ESGデータ経年推移[※1]

	当社グループの主なKPI	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
E 環境活動報告												
環境にかかわる取り組み • 地球環境保全への貢献 • 本来業務に即した環境改善活動 • ゼロエミッションズ・イニシアティブの推進	GHG排出量(Scope1+2)[※2]	t-CO_2	—	—	—	—	—	132,546	133,573	134,004	133,695	**115,743**
	GHG排出量(Scope3)[※2]	t-CO_2	—	—	—	—	—	—	702,873	975,775	1,497,309	**1,569,452**
	有害物質などの漏洩件数(国内外建設現場)	件	0	0	1	0	0	0	0	0	0	**0**
	産業廃棄物再資源化等率(国内建設現場)	%	96.3	98.1	97.7	96.1	85.2	88.3	98.4	99.0	94.8	**94.4**
	電子マニフェスト普及率(国内建設現場)	%	79.4	96.0	64.2	79.5	69.5	85.9	93.9	99.6	99.8	**99.9**[※3]
	【横浜本社オフィスの環境データ】											
	エネルギー消費量	原油換算kl	2,579	2,405	2,248	2,224	2,139	2,091	2,022	2,035	1,978	**1,973**
	電力使用量	千kWh	6,720	5,974	5,571	5,497	5,221	4,756	4,658	4,819	4,429	**4,332**
	冷水使用量	千MJ	16,195	15,857	14,071	15,353	15,503	14,349	13,327	14,970	15,809	**15,712**
	蒸気使用量	千MJ	8,021	8,886	9,153	7,724	7,170	10,377	9,963	7,708	8,081	**8,763**
	廃棄物処理量	千kg	224	209	212	206	191	109	129	149	137	**133**
	廃棄物リサイクル率	%	66.6	64.9	65.7	61.4	59.5	65.5	68.6	61.4	65.3	**65.6**
S 社会活動報告												
人権・労働慣行にかかわる取り組み • ダイバーシティ(多様性)の推進 • ワークライフバランスの支援 • 社員のキャリア形成の支援	女性管理職者数[※4]	人	15	17	19	21	26	30	35	39	48	**53**
	全管理職に占める女性管理職の比率[※4]	%	—	—	—	—	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4	**3.8**
	障害者雇用率[※5]	%	1.75	1.81	1.82	1.87	1.97	2.27	1.72	2.58	2.68	**2.48**
	再雇用者数[※6]	人	208	189	159	109	55	55	13	8	16	**19**
	外国籍従業員数[※6]	人	97	94	100	89	86	95	93	90	98	**106**
	男性育児休業取得者数	人	1	2	8	11	14	40	43	64	71	**49**
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	10	14	48	32	69	58	**59**
	女性育児休業取得者数(復職率)	人(%)	29(100)	27(96)	24(100)	24(100)	19(100)	27(100)	27(100)	33(100)	30(100)	**13(100)**
	配偶者出産休暇取得者数	人	72	81	81	64	80	91	87	61	61	**57**
	子の看護休暇取得者数	人	125	115	123	185	187	217	167	189	239	**245**
	介護休暇取得者数	人	4	8	20	22	11	42	33	38	39	**54**
	介護休職取得者数	人	2	2	1	0	0	1	0	3	4	**1**
	育児短縮勤務者数	人	37	44	42	51	47	47	44	68	97	**76**
	介護短縮勤務者数	人	1	1	2	0	0	0	0	0	2	**2**
	年次休暇取得率	%	53	53	57	53	59	60.75	60.95	70.25	69.20	**71.35**
	現場研修・現場訓練派遣者数	人	98	62	72	86	45	55	88	102	71	**98**
	年間総研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	57,877	50,871	46,833	**66,820**
	一人当たり研修時間	時間	—	—	—	—	—	—	18	17	15	**21**
	海外企業等派遣者数	人	2	5	5	2	4	4	1	1	2	**1**
安全衛生にかかわる取り組み[※7] • 安全衛生文化の醸成 • トップマネジメントのHSSEリーダーシップ • 投資事業のHSSE管理体制の強化 • 交通安全対策の継続的推進 • 社内安全衛生教育の充実 • 本社建設HSSE機能の強化	工事総労働時間数	千時間	185,433	128,036	81,072	90,993	57,305	40,861	49,334	46,401	43,061	**69,782**
	死亡災害件数	件	0	3	2	0	0	1	0	0	2	**1**[※10]
	休業災害件数	件	14	8	9	8	8	7	8	8	5	**12**
	就労制限件数	件	37	25	6	11	18	15	11	13	25	**20**
	専門治療件数	件	99	65	41	31	46	46	31	32	60	**48**
	休業災害度数率[※8]		0.015	0.012	0.022	0.018	0.028	0.034	0.032	0.034	0.023	**0.034**
	記録災害度数率[※9]		0.16	0.16	0.14	0.11	0.25	0.34	0.20	0.22	0.43	**0.23**
G ガバナンス報告												
公正な事業慣行にかかわる取り組み • コンプライアンス意識の向上	コンプライアンス研修の実施数(受講人数)[※11]	回(人)	18(600)	12(373)	13(353)	6(199)	21(559)	19(1,856)	27(846)	42(5,053)	33(5,403)	**59(4,821)**
内部通報件数		件	5	12	18	28	47	44	49	48	84	**57**
情報セキュリティ推進にかかわる取り組み • 情報セキュリティ意識の向上 • 標的型攻撃に対する訓練	重大な情報セキュリティインシデント	件	0	0	0	0	1[※12]	0	0	0	0	**0**
ガバナンス体制の強化	社外取締役人数[※13]	人	1	2	2	2	3	3	4	4	3	**5**

※1 本データの集計範囲は、特段の注記がない限り、エンジニアリング関連4社(日揮ホールディングス、日揮コーポレートソリューションズ、日揮グローバル、日揮)を対象としています。
※2 上記4社に加え日揮触媒化成、日本ファインセラミックス、日本エヌ・ユー・エスを対象としています。なお、2024年度において、信頼性向上の一環として、GHG排出量の算定方法の見直しを実施しました。詳細は、📖 気候変動への取り組み P.55をご参照ください。
※3 電子マニフェストの普及は完了したため、本項目に関するデータの集計は2024年度をもって終了しました。
※4 当社は「労働基準法」(昭和22年法律第49号)の「管理監督者」の定義に従った目標設定をしているため、記載している数値は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(「女性活躍推進法」、平成27年法律第46号)の「管理職」の定義とは異なります。なお、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の「管理職」の定義に基づく、エンジニアリング関連4社における2024年度の「女性管理職者数」は22人、「全管理職に占める女性管理職の比率」は2.5%です。
※5 2022年度より、特例子会社の日揮パラレルテクノロジーズも対象に含んでいます。
※6 再雇用者数および外国籍従業員数=(4月人数+3月人数)÷2
※7 国際的な比較等の観点から、本データの集計期間は毎年1月から12月までの合計としています。また集計範囲は、日揮グローバルおよび日揮における国内外建設現場を対象としています。
※8 休業災害度数率=休業災害件数×200,000÷工事総労働時間数
※9 記録災害度数率=(死亡災害件数+休業災害件数+就労制限件数+専門治療件数)×200,000÷工事総労働時間数
※10 国内メンテナンス工事において、協力会社作業員の死亡災害を含む複数の傷害者を伴う事故が発生しました。詳細は、📖 HSSEの取り組み P.73をご参照ください。
※11 2022年度からe-learningを含んでいます。またe-learningについては、2022年度と2023年度はエンジニアリング関連4社で実施し、2024年度はエンジニアリング関連4社を除いた国内外グループ会社で実施しました。
※12 重大な情報セキュリティインシデント:1件(不正アクセスに起因する外部へのメールの発信)
上記インシデントに対する是正策:2要素認証による不正アクセス防止策導入
※13 各年度の6月末に開催される定時株主総会終了時点の人数を記載しています。